

ソーシャルメディアコミュニティガイドライン

1. 道東あさひ農業協同組合とソーシャルメディアとの関わり

道東あさひ農業協同組合(以下、当組合といいます)が運用する「Facebook」・「Instagram」・「YouTube」・「LINE」(以下、総称してソーシャルメディアといいます)およびそれに付随するサービス(以下、本サービスといいます)をご利用いただく際は、本ソーシャルメディアガイドライン(以下、本ガイドラインといいます)をよくお読みいただき、同意のうえ、ご利用いただきますようお願いいたします。

- (1)当組合が運営するソーシャルメディアサービス(Facebook、YouTube等、インターネットを利用して情報を発信し相互にやりとりができる双方向メディア。今後新たに当組合が取り組むものも含む)に対して、皆様からのコメント写真、動画、リンクその他のコンテンツ(以下、ユーザーコンテンツ)の投稿を歓迎いたします。
- (2)当組合では該当サービスにおいて、職員個々が自主的に参加し意見を述べることがありますが、当組合の公式見解を表明しているものではありませんので、予めご理解願います。
- (3)利用者によって投稿されたユーザーコン텐ツは、当組合とその職員や関係者等の意見、思想を反映しているわけではありません。
- (4)ソーシャルメディアに対していただいた利用者からの投稿・コメントについては、すべてに返信するわけではありません。
- (5)当組合は、本アカウントを登録していただいた全てのアカウントをフォローするものではありません。
また、ユーザーが本アカウントをフォローしていない場合であっても、当組合がフォローさせていただく場合がございます
※本サービスには、当組合の公式アカウント内で組合員および組合員が組織する部会等が発信する情報を含みます。

2. ガイドラインの適用範囲および変更

- (1)ガイドラインは本サービスの提供及びその利用に関し、当組合および利用者(本ガイドライン3項で定義します)に適用されるものとします。
- (2)当組合は、利用者の事前承諾及び事前通知することなく、ガイドラインを変更できるものとします。変更後のガイドラインは、本サービスの Web サイト上に表示した時点より、効力を生じるものとします。
- (3)「利用者」とは、本サービスを閲覧、利用を行った方をいいます。また、本サービ

スを利用した場合は、本規約に同意したものとみなされます。

3. 利用者の基本情報へのアクセス

(1)名前、プロフィール写真、年齢、性別、ネットワーク、ユーザーID、友達リスト、居住エリアなどのすべてのユーザーに公開している情報へのアクセスを許可し、続行された場合、本サービスのプライバシーポリシー(8条で定義します)に同意したことになります。

4. 免責事項

- (1)本サービスは表示される各種提供情報の正確性や妥当性について、一切の保証をしません。また、当組合は、本サービスに表示される提供情報、表示の変更・更新等に関連して、利用者に生じた一切の損害、トラブルに関する責任も負いません。
- (2)本サービスを利用されたこと、もしくは何らかの理由で利用することができなかつことによって、生じる利用者の損害について、当組合は何ら責任を負うものではありません。
- (3)投稿等について、リンクが含まれる場合があります。この場合、リンク先の規約に基づき、利用者の判断により個人情報の登録を行うものとします。リンク先での個人情報登録に基づくあらゆるトラブルに対し、当組合は一切の責任を負わないものとします。
- (4)当組合は、利用者により投稿されたコンテンツについて一切の責任を負いません。利用者は、本サービスに投稿するにあたり、一切のコンテンツはそれぞれの著作権、商標権等、法律によって保護されていることを確認した上で投稿することとします。
- (5)利用者が本サービスをご利用になることにより、他の利用者または第三者に対して損害などを与えた場合には、当該利用者は自己の責任と費用において解決し、当組合は一切の責任を負わないものとします。
- (6)その他本サービスに関する事項によって生じた全ての損害について、当組合は一切責任を負いません。

5. 利用上の遵守事項

- (1)利用者は、該当サービスの利用に際して以下の行為はしてはならないものとします。発見した場合は、速やかに本条第2項の対応をとります。
- ①誹謗中傷、公序良俗または法令に反し、またはそのおそれのある行為
 - ②犯罪行為に結びつき、またそのおそれのある行為
 - ③他の利用者、第三者もしくは当組合に対して迷惑、不利益もしくは商標権、著

作権、プライバシーの損害等を与える行為、またはそれらの恐れのある行為

- ④政治や宗教、思想、デマなど、特定の個人への侮辱、猥せつな内容、当組合、JAグループ北海道に対する不利益が発生する発言や行為。
- ⑤該当サービスや当組合が提供する情報を営利目的に使用、または、自分や第三者のための営利目的の書き込みやURLの掲載する行為。
- ⑥ソーシャルディアサービス運営者が定める利用規約に反していると判断された内容及び、運営者が定める不正行為に該当する行為。
- ⑦本人の承諾なく個人情報を特定や漏洩する行為、または自身のプライベートな情報(ご自分や他の方のメールアドレス、電話番号、住所など)を掲載する行為。

※万が一、当該個人情報を投稿した場合、当組合は速やかに削除致します。

⑧有害なコンピュータープログラム、スパム行為の拡散や配布等を行う行為。

⑨その他該当サービスにおいて不適切であると当組合が判断する行為。

- (2)当組合は当該利用者に対して、事前に何ら通知することなく利用者がサイト上に掲載した内容等の削除、アカウントのブロック、その他の必要な措置をとることができるものとします。また、法令上の根拠に基づき官公庁、公的機関から削除するよう命令を受けたものを削除致します。

6. 損害賠償責任

- (1)利用者の行為によりに当組合に損害が生じた場合、運営者は当該利用者に対してその損害の賠償を請求することができます。
- (2)本条の規程に違反して権利者あるいは第三者等との間で問題が生じた場合、利用者は自己の責任と費用において問題を解決するとともに、当組合に何の迷惑または損害を与えないものとします。

7. 知的所有権並びに著作権

- (1)本サービスに表示される情報の著作権およびその他一切の知的財産権(著作権・意匠権・特許権・実用新案権・商標権・ノウハウが含まれるがこれに限定されない)は個別に特段の明示がない限り、当組合に帰属します。
- (2)利用者は、権利者の許諾を得ないで、本サービスを通じて提供されるいかなる情報についても、著作権法で認められる利用者個人の私的複製など著作権による制約を受けない範囲を超えての使用をすることはできません。また、営利目的のための使用は一切禁止しています。

8. プライバシーポリシー

利用者から個人情報を取得する場合には、当組合の個人情報保護方針および個人

情報取扱規程等に基づいて、適切に管理いたします。

当組合の個人情報保護方針

道東あさひ農業協同組合 HP

<http://www.ja-doutouasahi.or.jp/ppolicy.html>

9. ソーシャルメディアの発信内容および更新時間

- (1)当組合が運用するソーシャルメディアは以下の「主な発信内容」を不定期に更新します。
- (2)更新については原則8時45分から17時15分の間(当組合の定める休業日を除く)に行います。ただし、即時性が求められる情報の発信についてはこの限りではありません。
- (3)当組合が運用するソーシャルメディアは、予告なく運用を終了、または削除する場合があります。

【主な発信内容】

- 1.当組合管内の農業、農畜産物に関する情報
- 2.当組合の事業活動、イベントに関する情報
- 3.当組合の商品、サービスに関する情報
- 4.当組合の組合員組織に関する情報
- 5.JAグループに関する情報など
- 6.当組合管内の地域の情報

【公式アカウント】

当組合が運用する公式アカウントは以下の通りです。

【Facebook】

- ・道東あさひ農業協同組合(JA道東あさひ)
(<https://www.facebook.com/JAdoutouasahi>)

【Instagram】

- ・JA道東あさひ
(<https://www.instagram.com/doutouasahi2201/>)
- ・JA 道東あさひキャトルセンター
(<https://www.instagram.com/cattlecenter/>)

【YouTube】

・JA 道東あさひ
(<https://www.youtube.com/@user-ci1dn2pu8i>)

【LINE】

JA 道東あさひ本所
(<https://line.me/R/ti/p/%40hsk0279p>)
JA 道東あさひ別海支所
(<https://line.me/R/ti/p/%40vij1127o>)
JA 道東あさひ上春別支所
(<https://line.me/R/ti/p/%40fbd4750r>)
JA 道東あさひ西春別支所
(<https://line.me/R/ti/p/%40hzo2506i>)
JA 道東あさひ根室支所
(<https://line.me/R/ti/p/%40xww5646b>)

10. 準拠法・裁判管轄

- (1)本ポリシーの準拠法は日本法とします。
- (2)当組合が運用するソーシャルメディアに関して紛争が生じた場合には、当組合本所の住所を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

令和5年7月1日現在